

今、この日本で何が起ころうとしているのか

～時代の転換期に知ってほしい重要情報～

社会情勢編（臨時号）

自然信仰家 比嘉良丸氏に伝えられた  
よき未来のためのメッセージ

## まえがき

比嘉良丸さん、りかさん夫妻は、自然信仰家として国内外で活動されている祈り人で、これまで、様々な存在から未来に関する啓示を受けてきました。啓示の中には、9・11や様々な地震など、現実化してしまったものもあり、そして、特に今、社会情勢に関する啓示が、現実化してきている状況です。

啓示とは、自然界や目に見えない存在から、現状や将来に関するメッセージを受け取ることです。(例えば、動物は自然災害などに敏感であり、比嘉さんはそういった存在等から、事前の啓示を受け取ることも多いです)。

比嘉さんが受ける啓示には、実際の国際事情、経済戦略、近現代史などの事実と照らし合わせても符合する部分が多くあります。お読みいただければ、感じるところも多くあるのではないかと思います。

今回、こころのかけはしではこの内容をより多くの方に知っていただきたく、ブログ内容と、比嘉さんのコメントをまとめた小冊子を配布しています。書かれている内容はどれも重要なことばかりですので、今この時期にぜひ、読んで頂けたらと思います。

また、「こころのかけはし祈りの和」ブログには、本冊子のpdfや、最新の啓示情報などが掲載されていますので、ご覧頂けますと幸いです。(無料のメールマガジンを登録頂くと、随時最新情報が受け取れます。)

比嘉さんは、この世界の激変に対して、まずは、「自分に何ができるだろうか」と考える事。そして、できそうな事があったら行動してみる事。少し慣れてきたらもう少し行動する範囲を広げてみる事が大切」と話しています。

そして「人間には、地球の何千、何万、何億種類の命を守れるだけの能力が与えられており、その能力を何に使うかが、まさに今、問われている。(人間の行動に、地球の命の存続がかかっている)」と話しています。

みなさんにこの情報を読んで頂き、「今、実際、現実になにが起こっているのか」を知って頂き、考え、行動して頂けたらと思います。

また、これらは、あくまで比嘉さんが受けた啓示内容を示しているもので、本人は専門家でもなく、本人の調査内容でもないことから、根拠等を提示できる性質のものではないことを付け加えさせていただきます。

しかし、その内容は、直近の社会情勢と照らしても、ますます符合してきているところですので、自らの洞察力や心でこの内容をとらえ、考えていただけたらと思います。

## 目次

今回紹介する冊子内容について	5
政府の日中戦争に向けた動きについて	6
戦争を避けるにはどうしたらよいかについて	11
その他社会情勢関連の啓示 重要部分抜粋	15
日中戦争に向けた今後の法改正、消費税増税等について	15
アメリカが日本の軍備化を要求していくことについて	17
日本がこれまでの専守防衛を変えていく流れについて	18
北朝鮮の内実について	18
日中関係安定のためにはどうすればよいのかについて	19
日本とロシアの交流の大切さについて	20
TPP とアメリカの環境変化について	21
なぜ今、原発廃炉の動きがあるのかについて	22
「人間は民族は違ってても本質は変わらない」 ということば	25
参考記事（p6 政府の日中戦争に向けた動きについて 関連）	26

### 今回紹介する冊子内容について

今回、本編に入る前に、なぜ中国との緊張化の問題、軍事衝突等について示すことになったのかについて、少し説明をしたいと思います。

2009年頃、世界各地で軍事緊張が表面化しました。尖閣、竹島、西沙（ベトナム）・南沙（フィリピン）諸島との領土対立、アラブの春などのエジプトの不安化は、大きな内戦や戦争の火種になりかねないものであり、現在、一気に深刻化・拡大してもおかしくない状況にあります。

そして、この中でも、日中の衝突が、最も重要な事項になると啓示では伝えられています。なぜかというと、今、日本と中国が軍事衝突すれば、台湾が真っ先に軍事介入し、中国の周辺にある北朝鮮、その背後にいるアメリカ、ロシア等の国々が一気に介入してくる可能性が高いからです。また、そうなると東アジアのみならず、中国と緊張関係にあるフィリピン、ベトナムでも均衡がくずれ、中国との戦争は飛び火しユーラシア大陸各国を巻き込んだ第三次世界大戦（最終戦争）になる可能性が高いと言われているからです。

現在各国が保有する兵器で第三次世界大戦を行うと、核兵器、細菌兵器、化学兵器などが使われることとなり、これまでの戦争と比較にならない被害を出し、地球環境、生態環境すら大きく狂わせ、地球の破滅に繋がるほどのものになります。

第三次世界大戦に突入するきっかけは、この日本と中国の2国間の紛争で、それがアジア、世界へと広がると伝えられています。これが、今回の特別号で日中関係を中心に紹介している理由です。この冊子では、日中の緊張を平和に解決する方法も示してありますので、読んで頂けると幸いです。（比嘉良丸）

## 政府の日中戦争に向けた動きについて（2014年4月18日）

尖閣列島について、中国と日本で議論になったのは、1972年にアメリカの植民地であった琉球政府が、本土復帰を果たし沖縄になり、尖閣が日本の一地域となり、その取り扱いが変わったこと、そしてそこにある地下資源を中国が意識したためです。

そして、この42年間、自衛隊も、中国との戦争状態に陥った時の計画を繰り返しシミュレーションし、作成してきたものと思われます。

本冊子の末尾に資料（p21 資料1 自衛隊隊内誌FUJI2012,388号「離島の作戦における普通科の戦い方」について）があるのですが、みなさん、内容をどのように受け取りましたでしょうか。

あの内容は「自衛隊が、日中の軍事力の現状を踏まえ、どのように国土を守るかの計画」を示したことになると思います。そこを理解していただきたいです。

あの文書の作戦によると、「今現在、中国・ロシアと日本が（日米合同ではなく）まともに戦った場合は、日本には中国に勝つことはできない」という判断が、自衛隊内部でなされていると考えた方がよいです。だから今、総合戦力を装備すべく動いています。

アメリカが自国民を犠牲者に出せば、アメリカ国内で、国民の反発が出ることから、自国の兵を犠牲にできない状況です。（ベトナム戦争、イラク戦争のように国民の反発が出る）

このため、日本と中国等が戦争となった場合、日本のために米軍が先陣を切り日本を守るということはありませんという状況であり、自衛隊及び日本政府も内部ではそういう判断しているということです。

（日本の施政権下にあった竹島にも米軍は出なかった事例がある）

アメリカは、あくまで自衛隊の後方支援や、日中紛争後の領土奪回をするものと思われます。

隊内誌にあるシナリオとして、日本と中国が戦争になった場合、中国は、尖閣列島、八重山諸島を侵略してゆくことが考えられます。その後にく米島、そして沖縄本島に侵攻してくることを自衛隊も想定しています。

自衛隊としては、中国の侵攻に対し、そのままいったん「尖閣列島・八重山諸島を占領された」という状況をつくり、それを利用して「国際世論と日本国民に、戦争の必要性を認めさせる」ことを考えていると読み取れます。

自分の国が侵略されたということが実際に起これば、日本国民の危機感が高まり、「軍隊で中国に対抗しなければいけない」といった意識を高めることができます。

八重山諸島を先に占領させた後、日本の海上自衛隊、軍隊が、尖閣列島、八重山諸島等の奪回作戦を行い、アメリカはこの後方支援をすると思われることが書かれています。

(実際、現政権は、昨年 2013 年 11 月、2014 年 5 月に自衛隊の離島奪還を想定した訓練を行っており、自衛隊を海兵隊に代える部隊編成も指示しています。)

ここから分かるのは、尖閣列島、八重山諸島は、意図的に見捨てられるということです。

なぜ尖閣のみでなく、石垣島など他の八重山諸島まで侵略させるかというと、「尖閣の領有権は、国際協定上あいまいなところがあり、尖閣だけが侵略されても、それだけでは中国が日本の領土を侵したと主張しにくい部分がある」からです。このため、尖閣のみならず、すでに日本人が住んでいる石垣島なども中国に侵略させることで、日本が戦争するこ

とへの国際的同意が得られやすい。(国際批判を免れやすい)から、あえて石垣島などまで侵略させるつもりです。

本土からの支援部隊が来るまで耐え忍びながら、その侵略を何とか防ぐのが、沖縄本島の自衛隊の役割であり、その自衛隊の役割に、同じ日本国民である沖縄県民を守るということ含まれていません。県民を守る行動は一切行われなないということです。

これは、沖縄戦の時に、住民を南部・北部等へ避難させ、その防御・管理に兵力を削がれたという反省に基づいています。(今回は県民を事前に郷土軍として組織化し、軍人、県民を中国へ対抗する兵力として戦わせる)

逆に、実際に戦争になった際には、自衛隊に加え、沖縄本島に住む、おおよそ18歳から、60、65歳くらいまでの男女に、火器を使用させる訓練をし、上陸時にはそれを民間兵として動員し中国と戦わせようとしている、と伝えられています。

それが、先の新聞記事で、石破幹事長が、沖縄県民を海兵隊に作り上げればいい、という発言をしたことが書かれていますから、政府には、元々そういう意識しかないということです。(p21 資料2 地方新聞)

その意味でも、まず、沖縄本島から八重山、久米島などその周辺地域を捨て石に使う可能性があるということです。

沖縄、八重山諸島、琉球列島で、日中の紛争が半年から1年間くらい続き、何とか中国を押し返し、その後、数年かけて、琉球列島に本格的な日米の軍事基地を配備する形が取られていくと思われます。

そうして、いったん、中国との紛争が終わった後は、与那国、西表、宮古島などのいくつかの島から島民を移動させ、日本がそこに大規模な海軍基地、空軍基地、陸軍基地をつくることになるでしょう。

今の世論の流れとしては、国民のほとんどが、経済含めて、生活、経済がこれからもっと良くなると期待している状況かと思います。しかし、この現状に対する感覚や期待が、実は、社会を危機的状況へと後押しすることになっています。

それが、結局軍国化・戦争に向けた、今の政府の考えを後押ししていることになっています。国民が知らず知らずのうちに中国との戦争に繋がる流れを後押しすることとなり、戦争へと向かっているというのが今の状況です。

今、私がいくら戦争になりうる状況だと言っても、「本当に起こるのだろうか」とか、「そういうものに初めから興味がない」とか、「そういった事よりも、株でどれだけ利益が上がるか」とか、「自分の給料・ボーナスがどれだけ上がるか」などといったことを優先されている方もいるかと思われます。

実際、経済は上がっているように見えますし、様々なものが向上し、世の中がいい方向へ向かっているように感じられるのも、当たり前のことだと思います。

しかし、その裏で、実際に起こりつつある本当のことを知っていただきたいのです。本当はその先に大きな落とし穴があるということを、皆さんには知っていただきたいのです。

日本政府も3.11が起きた際の福島や様々な災害も含めて、大変なことが起ったにもかかわらず、それをうまいこと便乗して使い、福島第一原発のメルトダウン(臨界事故)による被ばく、その人体への被害を極力隠し、逆に安全だということをアピールし、復興をアピールして東京オリンピックの誘致に成功し、大きく国民意識に復興を印象づけることに成功し、そのイメージを使って、実際の被ばく状況、汚染状況などの実際の情報を国民に伝えることなく、人体被害もひた隠しにしていると伝え

られていますし、それも事実でしょう。更には、被ばく被害は確実に、関東から東北にかけて広がっており、それも隠しに隠しております。

今の政権は、「日本がアジアで権力を維持するため、早くアメリカと協力して中国を潰さなければいけない」という意識があり、その為に中国との戦争に向けて動いているとしか思えない状況にあります。

はっきり言って、今、日本は、戦争するつもりであるという事です。そして、戦争に向かう計画がありながらも、中国との戦いでは、最初から勝てるとは思っていない。ぎりぎりのところで押し返すという作戦で、アメリカと連携する方向で動いています。

今の政府の流れ（計画）では、戦争というものがまず先にあり、そこで勝つというシナリオを描き、それには、どのように勝ち、日本がアジアで影響力を持つかを模索しています。

しかし、その中に日本国民の生命、財産を守る国民主権という考えはありません。国民の命、財産よりもまず、国益を優先するというシナリオを描いているとしか言いようがないのです。

このままでいけば、近いうちに戦争になります。アメリカ等は、特に経済の混乱を日本を戦争へ導く大きな武器として使ってくるでしょう。いったん、日本を好景気にして武器を売る。その後、経済を混乱させて、国民を戦争に導く。

その一方で、自然災害が、戦争を後押しするような形で起きてくる可能性も高いです。南海トラフや直下型の地震、富士山の噴火といった様々な形で起こる自然の動きが、中国との戦争を後押しすることになりかねない状況です。

本当に毎月、何らかの形で混乱・紛争を起こさせようという不安定な状態が続いています。それらを集中して回避していくことは、大変に大き

く、大切な活動であり、その一つが祈り等であり、また、ブログ等で情報を配信し続ける事が大切になると思われます。

これらの啓示は、大変重要なことを伝えています。しかし、これを知って怖がるためではなく、今、この時、現在の状況を回避し、打開し、安心して暮らして行ける環境を作る事ができるからこそ、啓示は伝えられてきています。

まずは、自分に何ができるだろうかと考えてみる事。そして、できそうな事があったら行動してみる事。少し慣れてきたらもう少し行動する範囲を広げてみる事。人それぞれ役割が違います。様々な役割があるからこそ、その行動が成り立ちます。

打開、解決することができるからこそ、啓示は伝えられてきています。

### 戦争を避けるにはどうしたらよいかについて (2013年12月11日)

中国との関係に関する啓示について改めてお伝えいたします。

今の日本は、軍事衝突に向けて国の体制を作っています。中国、日本の両国が戦争に向けた流れに進んでいる以上、いずれ衝突は避けられないと伝えられている状況です。しかし、これを変えるにはどうしたらいいのかについても伝えられております。

それは、近隣諸国と調和することです。近隣諸国との平和、調和は、皆さん不可能だと思っているかもしれませんが、それは確実にできます。近隣諸国が調和し、一つの連合として組織化することが可能だということは、はっきり中国にいるとき啓示で確認してまいりました。

これは軍事的ではなく、平和的に国々が結ばれることが可能だということです。政治的にも、経済的にも、文化的にも、民族的にも統合されるのは可能だということは伝えられております。

日本が戦争を避けることができるとすれば、それは、武器・軍備の強化によってではなく、日本が、まず、韓国、中国、台湾、フィリピン、ロシア等のアジア諸国に平和的な話し合いを持ちかけ、平和条約を結び、そして、国連や世界中の有力な国々、有力な発展途上国に対し、「日本はこれ以上武装の強化はしない。日本とアジア連合は、世界各国に対し、政治経済によって、国際的役割を果たし続ける」と、自らが平和国家であることを強くアピールすることにより、平和の維持が可能になっていきます。

それが世界の世論の賛同を得ます。（実際は、戦争・軍産複合体にうんざりしている国が多く、戦争で問題解決をしたい国は少ないため）

日本のこの取り組みを続けることによって、世界に戦争によらない、新しい経済と政治的な流れを世界に作り、また日本の姿勢、貢献が世界各国の支持を得て、軍事的にも日本を支援してもらうこととなります。

日本が平和国家として、積極的に動き続ければ、確実に世界の世論を変えていく。絶えずそのアピールを続ければ、日米安保だけでなく、ロシア、EU諸国、アジアの国々の賛同を得、中国単独で戦争ができない状況を作っていく。世界が日本を守る形になる。戦争をしようとする国があれば、その国を政治的、経済的に封鎖して攻撃できなくする仕組みができてくる。

日本が武装によらない対応策を、本気でアジア各国、世界の有力な国々にアピールし続ければ、それが可能になります。

ただ、これは、今の日本の国の体制、今の韓国、北朝鮮、中国、台湾、フィリピンなどの情勢では無理だということです。

アジアを一つにまとめることができる、平和的にまとめることができるのは、本来は日本です。日本という国がそれをまとめることができます。ただ、今の政府や野党を含む政治家ではできません。今の日本の体制で、アジアを仕切るのは無理です。今の体制では中国や近隣諸国と確実に衝突が起きます。多分そういうこと言うとまた色々問題がありますが、言われたことは確かですので言い切っておきます。

今、戦争に向けた国の体制づくりが進んでいますが、「日本が、平和的に、実際に動けば平和維持は可能だ」ということははっきり伝えられています。それには沖縄という地域、県民、本来の琉球民族の役割はすごく重要になってきます。諦めずに動き続けることで流れが変わってきます。

中国内部の問題に話を移しますが、少数民族のウイグル地区の過激派テロが起こった、中国政府ではなく、共産党を標的にしてテロを起こしたというのは、中国内部がすごく混乱しているからと思われる。

実際に中国の内部では、都会の住民と貧困地の農民、共産党の権力者と一般市民の格差が大きくなってきています。

官僚は懐にどんどん金を貯める、警察やそういう人達にも賄賂など行い、自分の懐をどんどん肥やし、貧困地の人達をすごい苦しめております。また、貧困地と都会で、その生活水準の格差がどんどん広がっております。

「地方の官僚達の不正等に対し、国民が政府中央の共産党に訴えた件数が2013年1月～10月で600万件以上に上った」というニュースも中国で流れておりました。そして地方の都合により中央に伝えられないものも多くありますので、実際にはこの何倍もの件数があると思われる。

これだけの件数が届けられているということは、中国内陸部では、共産党に対しての支持がガタ落ちし、不満がたまっているという事です。

この不満が、政府でなく、共産党に対してというところに大変な意味があります。共産党に対しての反発が出るということは、地方や自治体の独立を訴える国民が出てきてもおかしくない、ということです。

それくらい、中国は深刻な状況に陥っていると考えた方がよいです。

その為、今後共産党、今の体制を維持してゆこうとすると、どこかに中国全体の国民意識をまとめ、不満を外に向ける材料が必要になってきます。それが尖閣列島や西沙・南沙諸島になる可能性があります。それだけ中国の内部もかなり厳しい状況にあり、現地中国からも、体制を保つために必死な状況であるということは、ひしひしと感じてまいりました。

日本や台湾、フィリピン、ベトナムに刃を向けてくるのは、中国からすれば、今の状況をしのぐのに一番手っ取り早い方法だと、はっきり感じ、伝えられてまいりました。捨て身で中国が来た場合には、本当に衝突、戦争にまで発展する状況にあり、その流れに進む材料が、中国側にも日本側にもある。フィリピン、ベトナム、台湾側にも衝突の材料があります。

なので、今、ただ流れを見守っていたら大変なことになると思います。自分の意識をしっかりと高めないと、来年、再来年でとんでもない方向に進みかねないということは、今はっきりお伝えしておきます。今、しっかりと意識を持たなければ、最終的には戦争に向かってしまいます。

(その他社会情勢関連の啓示 重要部分抜粋)

日中戦争に向けた今後の法改正、消費税増税等について

(2013年2月19日)より

あくまでも啓示に基づいて述べさせていただきます。自民は夏の参議院選後、与党が、過半数を確保できた時は、一気に単独での強行裁決を行い、憲法改正を次々とする事になると伝えられています。

それは有事関連法を含め、憲法の改正を強行的に行うと共に、福祉、医療、年金など予算カットを行い、軍事予算の増額を決めます。次に増税を含め、消費税は、10%を超え13%、15%という税率をこれから強行裁決していくと伝えてきています。

また、自衛隊法を改定し、本格的な軍の組織化、軍備化への法律がどんどん進められます。

そのために、景気対策、復興対策という名目で、以前の民主党をはるかに超える予算額で、大量の税金をつぎ込み、一時経済の活性化が起きるでしょう。

しかし、投じた予算は、最終的には国民の負担からまかなうのは明らかであり、軍事強化に費やす予算が莫大な為、増税に向けた強行的な法改定を行おうとしている、と伝えられております。

法改定等で一番怖いこととして、北海道から沖縄までのすべての空港、港、学校や運動場などの公共施設をアメリカ及び日本軍の基地として使用する、有事関連法が適用されることです。(2003年に可決されている)

また、日本の軍国化に向けた、自衛隊法の改定をはじめ、日米ガイドライン(自衛隊と米軍の役割分担の取り決め)の改定、そして18歳から

50歳までの男女徴兵制度や軍事教育が行われる可能性があると考えられております。

このように現在、水面下で日本の軍国化に向けた動きが着々と進められているという事を、啓示で伝えられ続けております。

今後、決して起こしてはならないことが、第三次世界大戦、核戦争、細菌兵器を用いた争いです。意味分かりますでしょうか。細菌・化学兵器、中性子爆弾等の化学や核を使用した戦争のことです。

現代では、新技術の開発により、第二次世界大戦当時とは比べものにならないほどの強力な兵器が開発されています。それらを使った争いは決して起こしてはいけません。(人類を含む地球にある生命の存続が危ぶまれる)

今、第三次世界大戦が起こった場合、数十億年もの年月をかけて育まれてきた地球と、そこに生きる生命が一瞬の内に死滅してしまうことになると伝えられております。

第三次世界大戦、この最終戦争後の世界を常に見せられており。そのあとは、焼け野原もなく、何も存在しない無の世界でした。

これについては、「そうなるのも、そうさせないのも、まさに人間次第である」ということを言われております。

今後、憲法第96条の改定が現実化してしまうと、憲法の様々な部分に変更され、先制攻撃ができる法律改定や武器配備などの変更を行おうとすると、(日本国民よりも)むしろ近隣諸国の猛反発を買う事になり、それでも強行するならアジア全体で日本は孤立し、経済や外交・政治が厳しい状況に陥ると伝えられております。

(憲法96条では、憲法改正には各議院の2/3以上、国民投票の過半数が必要と定められているが、今、与党はこれを各議員の1/2以上、

国民投票の年齢を 18 歳に引き下げることを求め、それを第 1 回目の国民投票で決めたいとしている)

この状況になった場合は、皆さん今は信じられないと思うのですが、「国民は国の先制攻撃の方針を支持する」と啓示では伝えられています。

国全体が不況になった時に、それが近隣諸国からの圧力のためだと感じ、それが、中国への攻撃、戦争もやむをえないという方向へと進むと伝えられております。昭和初期の日中戦争前の状況に似てくるとも伝えられております。

日本経済に関しては、アメリカで経済危機が起きたあとかなり混乱しますが、日本は一時的にバブル経済を迎えます。

それは、アメリカが意図的に日本に兵器購入を促すために起こすものですが、その後は、アメリカが、株・金融・通貨・先物・資産価値・金の暴落を起こし、世界経済混乱・崩壊を起こさせると伝えられております。  
(戦争を誘発するため)

### アメリカが日本の軍備化を要求していくことについて (2013年7月4日)より

アメリカは、これから、アメリカの意思による第 10 条の行使をちらつかせ(第 10 条では、どちらかの意志で条約破棄が可能と定められている)、アメリカが作成した新たな日米安保条約の調印を求めてくると伝えられています。

それは、日本国の自衛隊の軍隊化及び武器、軍事施設の増強などを求める全面的な見直しとなります。

例えば、憲法第9条の破棄や専守防衛の、攻撃されてからの反撃ではなく、危険と認定すれば相手国を先制攻撃できること、更には、日本単独で軍事活動・行動をするよう求めてきます。今の日本の状況で、自然大災害やテロが起これば、この流れは現実のものとなり、最悪の事態が実現してしまうと伝えられてきております。

米国は、これまでも、この新日米安保条約第10条を盾に日本を脅し、意のままに操ってきた経緯があると伝えられております。

### 日本がこれまでの専守防衛を変えてゆく流れについて (2010年11月27日)より

日本が、専守防衛を変えたいとすれば、どのような流れで行うでしょうか。

たとえば、北朝鮮が韓国及び日本にミサイルを発射する、尖閣で衝突が起こる。ロシアが北方領土に因縁をつけてくる、などのことが起これば、日本国民は危機感に煽られ、「自分の手で自分の国を守らねえといけねえ」「防衛だけでは話にならない」「自分たちは、軍隊を持たねえといけねえ、先に攻撃をしなければならねえ」・・・という議論にすぐいきつきます。

アメリカは、自分の国のお荷物である軍艦、特に空母などをぼんぼん売りつけるという流れが一気にきます。

### 北朝鮮の内実について (2013年11月19日)より

北朝鮮に関していろいろ伝えられていることをあえて今、お話させていただきます。今の政権はアメリカと手を組んでいます。その今の政権の金正恩、金正日さん達は、自分たちの一族を生かすためにアメリカと組んでいます

そそいった人達は、国際的な政治、宗教、経済などの高い教育を受けてきた人たちです。自分たちの一族の末路というのはもう理解していません。

カダフィー大佐やフセインを考えてください。一族がみな殺されています。これからどんなによい処遇を受けたとしても、アメリカに敵視されれば自分たちの一族がどういう道に進むのは見えていますので、アメリカと手を組んでいるのです。北朝鮮は、アメリカのために、アジアを緊張させるためにミサイル発射などを仕掛ける役割を持っているのです。（これまでも、テポドンなどの発射の後、防衛ミサイルを台湾、日本に配備する結果となっている）

なお、金正日前総書記は、自分の一族がアメリカから見放されても生き残るよう、長男、次男を中国・ロシアと親密にさせる戦略をとっています。（日本の戦国時代の知恵と同様）

#### 日中関係安定のためにはどうすればよいのかについて

（2013年10月11日）より

私は、日本という国には、世界の国境をなくし、平和なすばらしい世界、地球を作るという大きな役割があると信じています。

そのためにはまず、EUのようにアジア連合を作らないといけません。どうしても中国を取りこむ必要があります。だから中国と対立したり、戦争をしてはいけません。中国と手を結び、仲良くしなければならぬと伝えられています。

そういった事をお話しすると、中国と仲良くできるはずがないと、多くの人が言いますが、本当に地球を良くしたいのならばアジアが一つにならなければなりません。

地球の人口の3分の2がいるアジアで、きちんと力を合わせ、未来に向けて協力していくことによって、まず最初にアフリカ連合、そして中南米がアジア連合につきます。そうすると、ヨーロッパも無視できず、EUがアジア連合につきます。そうすれば、アメリカやイギリスだけでいきなり何かを行おうとしてもできなくなります。

このように、地球規模で世界各国の勢力に大きな変化が起きてきます。アジアが一つにならないといけません。今の中国や北朝鮮を相手にそれができるか疑問を持つ方もいるかもしれませんが、それは、できます。

それは、教育が一つの鍵になります。中国は、第二次世界大戦が終わった後、共産主義になりました。その教育を受けながら、1965年に文化大革命という革命を起こし、自分の身内すら密告しないとイケない状況に国民を追い込みました。600万人とか1000万人の人を殺してきた最悪の革命と呼ばれる文化大革命という名のもとに、大きな殺戮を10年以上も続けたという事実があります。

その後の1970年代末から、鄧小平が経済特区などの市場開放政策を展開し、中国の近代化に大きな役割を果たしました。また、第二次天安門事件の時には、ゴルバチョフが中国を訪問して民主化を支持し、近代化が進み、今に至っています。

共産党により教育が偏り、また、事実とかけ離れた教育を受けてきた人たちが、(一人っ子政策が行われ、過保護、過当競争で教育が偏ったことも原因の一つ)これから、本当の意味の教育で事実を知るようになり、認識、価値観が変わってきます。昔の日本が変わったように、教育で人間の価値観が変わります。

ですから、中国においても、大きな変革が起きます。今の政権が思い通りにずっと操るようなことはできません。一般市民や農民といった層から、大きな革命が起きます。そのときには本当に正しい方向へと、国民の意識が向かっていきます。その時に日本が仲良くしていることによっ

て、中国とよきパートナーとして進むことができる、一緒に進んでいけるという啓示を見えています。

## 日本とロシアの交流の大切さについて (2013年7月4日)より

日本は積極的に千島列島からサハリン、シベリアに関して、国を挙げてロシアと協力体制を作らなければ、将来、日本は後悔することになると伝えられています。

今、日ロ関係を国を挙げて緊密化すれば、日ロがアジア全体に対しても大きな影響力をもって発言し、政治的経済の分野で中心的な役割で動くことができます。それくらい日本にとって、ロシアとの関係、北海道という地域はすごく重要であるということも強く伝えられております。

北海道が、地殻変動の動き方によっては最悪の事態に向かう可能性もありますが、それとは逆に動き方次第では、予期せぬ形として、食糧資源、天然資源、化石燃料が表に上がり、日本は豊かな資源を享受する可能性があるからです。

## TPPとアメリカの環境変化について (2013年11月19日等)

アメリカのシェールガスですか。あれは本格的に採掘する流れができると伝えられています。TPPでコメ問題を妥協する。日本政府や官僚の方は、頭がいいのか悪いのかは皆さんの判断ですが、TPPはとんでもない事です。今、日本は交渉を頑張っているかのような報道がされていますが、すでにアメリカとの話については、と伝えられております。

皆さんが考えている以上にとんでもない事が起きます。TPPで自分の物を売りたい、一番売りたいものに力を入れる、というのは当たり前のことかもしれませんが、アメリカが何故これまで、麦・大麦・トウモロ

コシ、ポテトを主流として生産していたのに、それが米に取って代わってきているのかという事をまず考えてみて下さい。

地球の3分の2を占めるアジアで、7割から8割の人の主食が米です。そこに目をつけたということはということなのか。その栽培には、アメリカ国境の五大湖や、ミシシッピ川の水を使うでしょう。すると、今までの農業と比べものにならないくらいの水が使われ、水がどんどん減る可能性があるかと伝えられています。

また、シェールガスの採掘のためにも多量の水と化学薬品が使用され、それによっても自然が破壊されてしまいます。

そうすると、カナダやアメリカの自然環境は著しく変化します。自然の様々な循環が完全に狂ってしまいます。

また、アメリカ産の米の影響で、アジアが稲作を減らすことになれば、アジアの食糧供給のバランスが不安定になり、飢饉、戦争を起こしやすい環境になってしまいます。

### なぜ今、原発廃炉の動きがあるのかについて（2013年12月11日）

今、日本の元政治家が原子力発電所を無くそうと運動をしているのと、日本政府が、福島第一原発の閉鎖、廃炉を決めたものにも、やはり利権と権力の争いが絡んでいるということは伝えられており、皆様にも知っていただきたいと思います。

この方は総理大臣時代に、はっきり申しますが、日本をアメリカに売った人と言われています。郵政省の簡保は、その資金が国営である事で、簡単に動かせない資金となっていました。その多くはお年寄りが貯めてきたお金です。ですが、郵政が民営化した事によって、そのお金をアメ

リカの国債などに自由に換える事ができるようになってしまった。  
2005年から2007年までの約2年間行っております。

原発の話ですが、福島第一原発だけで正社員が900人程いるそうです。福島第一原発は規模的には小さい方ですが、日本の17施設の発電所施設がいきなり全てなくなるといことになると、何十万人規模の雇用問題、生活問題に陥ります。

経済的にもすごく大きな影響力がありますので、それに代わるものを作らないといけません。自然環境にも良いエネルギーを作るとなると、現在の石炭発電や石油発電、火力発電と言ったものでは、環境破壊が余計大きくなってゆきますのでそういった物ではないものの開発や、新しいエネルギーの研究を表に出し、公にする為の仕組みやシステムを国全体に作ってゆかなければなりません。

廃炉にすることで、多額のお金が動くのを利用して儲かる人達があります。誰か分かりますか。まず政治家です。そして特別法人の官僚の人達。官僚の人はその予算をまずピンハネする。その大事な予算をぼんぼんピンハネして、そして口利きした元政治家のところには、こういう流れを作ってくれたお礼としてお金がどんどん集まってきます。それと同時に新しいエネルギーを作るためには、様々な国際企業も誘致してくるようになります。そうすると、開発費なども出てきますから、そこでも莫大なお金が動きます。

欲に固まった人達がそれに群がり、そこから元政治家に同じような理由で莫大なお金が入っていきます。で、なぜそんなにお金が欲しいか。簡単です。自分の息子のためにそのお金で、絶対揺るぎのない派閥を作りたいのです。

自分の一族が代々引き継ぐ派閥を作るためです。そしてその後押しはアメリカです。まずそこまで話しておきます。

アメリカは日本、アジアを手に入れたい、中国を潰したい、中国を解体したい。そこでどういう形にするか、やはり日本という国を自分の子分としてアジアのトップにつけ、日本を支配することによってアジア全体を支配しようとする。そうすると自分の言うことを聞く子分が必要ですね。イラクのフセインは、裏ではアメリカの右腕であり、ビンラディンも裏ではアメリカの右腕です。アメリカの為に行動した人達です。フィリピンのマルコスもそうです。特定の人に権力を与えて、その権力を使ってその国、その地域を支配するというのは今でも変わりません。

そういう権力を持たせることで、自分の言いなりになる日本を作り、自由に扱おうというところで、元政治家とアメリカの利害が一致し、団結したと伝えられております。これはあくまでも啓示です。

原発反対に乗り出してきたという裏には、このような流れが計画的にあるということを理解していただければありがたいと思います。もちろんこれは、あくまでも啓示です。

東京オリンピックが決まったからこそ、廃炉が決断できたことは間違いありません。

福島第一原発の閉鎖が決まり、廃炉が決まったことによって、日本政府は炉を完全に埋めてしまうことで、これまで洩れている放射能や、汚染された土壌、それに被ばくした人達に対してのことは全て、丸々何でもなかったことと終止符を打つ可能性があります。

廃炉にするならば廃炉と同時に、その後の施設や、被害にあった方々に対する対応を、今後何十年何百年という対応を国がしっかり行ってゆくと、きちんとして、きちんと明確に打ち出し、動いてもらわないといけません。

ただ良かった、良かったと進んでゆくと、そこに利権と権力の争いが起き、気がついたらとんでもない人達に国を牛耳る力を与えてしまうこと

になりかねないので、真剣に、先を見据えて行動する必要があります。気がついたときには、人体被害もとんでもない状況になる、手遅れになる。水俣病以上のとんでもない問題に発展すると伝えられております。

改めて申し上げますが、私は原発をなくすことに反対している訳ではありません。原子力発電所をなくしていくことは、今後の国にとって大切なことです。

ただ、きちんとなくしていくには、地元の雇用や産業、他のエネルギーの危険性など、いろんな視野に目を向け、エネルギー面で日本が現状からしっかりと脱皮するために、新エネルギーの負の側面などもきちっと確認した上で、一歩ずつ変えていかないといけないということです。

そして、政治家の利権ベースで進むと、また違う問題が必ず表面化してくるものですから、廃炉の件について、国任せではなく、国民がしっかり情報をとり、理解した上で、良い形を作っていくといけないということです。

「人間は、民族は違ってても本質は変わらない」と伝えられた啓示  
(2013年10月16日)

(民族、国と国の争いに関連して)言葉さえ違えども、それでも全ての人間はほぼ同じもので出来上がっている。ほぼ同じ形をしているではないか。なぜならそれは人だからであり、そして国、国境を超えたとしても、それでもやはり親の思い、子を想う思い、そして地域を想う思いというものは、未来を願う思いというものは、大方そう大きくは変わらないはずである。

以下参考資料（p 6 政府の日中戦争に向けた動きについて■資料1・・・FUJI 2012,388号「離島の作戦における普通科の戦い方」について（新聞等より）

※自衛隊の隊内誌 FUJI 2012,388号「離島の作戦における普通科の戦い方」に見られる、今後沖縄で計画されている作戦について

自衛隊の隊内誌（FUJI 2012,388号）で、自衛隊幹部が書いた論文では、（太平洋戦争の反省を踏まえ）沖縄は地形上、防衛が困難であるため、島嶼防衛戦は、敵に離島（南西諸島）を占領させた後、強襲上陸し奪還するものであるとしている。そして、占領などの際は、「領域保全を優先」するため「住民混在」の「国土防衛戦」を行うと記載されている。

また、同誌別の論文では、沖縄戦を含む太平洋戦争中の島嶼防衛戦を分析し、教訓にしている。その中で、沖縄戦は「特別攻撃（特攻）、進攻遅延海・空戦闘と地上戦闘により一定の（米軍を沖縄に引き止める）遅延効果は認められた」としている。

これらの自衛隊における戦略では、「本土」防衛のために「沖縄県民」を組み入れることを想定している。

そして、石垣島・宮古島に配置する自衛隊には、敵の攻撃を受けても増援部隊が到着するまで『残存』できる防護能力と機動力、火力を装備させる」としている。（つまり自衛隊は中国軍に勝つことや住民を守ることを目的としていない。）

このため、現在、防衛省では、旧石垣空港、石垣港、下地島空港等を自衛隊基地にする計画を進めており、すでに自治体等と調整が行われている。（「総合防災訓練施設」などの名称が使われる。）

また、実際に最近（2013年11月）離島で約3万4千人の自衛隊員を動員した離島奪還訓練が行われたが、これに住民の避難誘導が含まれていないのは、この作戦で、沖縄住民を防衛する考えがなく、むしろ本土上陸を遅らせるために、住民を利用しようとしているからである。

また、実際自衛隊を配備したところで、自衛隊には、中国が対台湾を想定している戦力に勝てるシナリオはない。（※1参照）

2013年11月に訓練した離島奪還作戦が、実際に有人島でなされるとき、石垣島・宮古島等は「第二の沖縄戦」のように住民混在型の紛争になる可能性が高い。自衛隊が最近導入した強襲揚陸艦は砂浜を上がるもので、尖閣諸島には使えないものであり、八重山・宮古での作戦を想定している。

また、ここ数年、アメリカが自衛隊の海兵隊化を求めてきている。（中国との戦争で、米軍人の犠牲を出したくないため）

※ 中国は、戦闘機330機、駆逐艦16隻、通常動力潜水艦55隻を尖閣に動かすことができ、自衛隊にはとてもこれに対抗できる力はない。装備面では、日中の格差は8倍から10倍に拡大していく。また、2005年10月に締結された「日米同盟 未来のための変革と再編」では、「島嶼部への侵攻への対応」は、自衛隊の役割としており、米軍は巧妙に島嶼防衛の義務から逃れている。（「不愉快な現実」孫崎享著 125, 135ページ等

## 資料2・・・地方新聞

（琉球新報 2011年8月13日3面掲載）移設促す  
天命と思った 県民による「郷土部隊」提案

事故当時防衛庁長官 石破 茂氏

[東京]2004年8月の米軍ヘリ沖国大墜落事故当時を振り返ってのインタビュー

（沖縄について、）米中の軍事的均衡が崩れ、将来的に在日米軍が撤退する可能性があるとし唆した上で「何十年後になるか分からないが、沖縄に県民で構成する海兵隊があったらどうかと思う。それで日米地位協定の問題もなくなる」とし、国土防衛の抑止力として「郷土部隊」を組織する構想を明らかにした。

郷土部隊について、石破氏は「日米安全保障条約はいつでも一方的に破棄できる。米国の都合で（日本が）捨てられる可能性もあり、抑止力を維持するため自分たちでできることはやる必要がある」と説明。「島しょ国で海兵隊がないのは日本だけ。北海道など全国でも郷土部隊を構成できればいい」とした。

～☆ご支援金のお願い☆～

「祈りの和」の活動は商業ベースのものではなく、皆様のご支援によって維持されております。頂きました支援金は、世界各地で行っているご神事にて大切にに使わせていただきます。感謝の気持ちとしまして、頂きました方々のお一人お一人を、その方、ご家族の健康、家内安全と幸せを祈りさせていただきます。

ご支援について、ご理解・ご協力頂けると大変助かります。  
どうぞよろしくお願い致します。

ゆうちょ銀行名義 比嘉良丸 記号 17040 番号 17553671

※他金融機関からの振込の場合

店名 708 店番 708 普通口座 1755367

琉球銀行 コザ支店 普通口座 760054 ヒガ ヨシマル

みずほ銀行 那覇支店 普通口座 1641466 ヒガ ヨシマル

最新の活動・啓示等につきましては、下記「こころのかけはし祈りの和」  
ホームページ・ブログを参照してください。

今、この日本で何が起ころうとしているのか 社会情勢編(臨時号)  
2014/06/10 第1版発行

発行者 一般社団法人こころのかけはし祈りの和  
〒904-0006 沖縄県沖縄市八重島 1-3-10B

FAX 098-933-7614

Mail [369musubi@gmail.com](mailto:369musubi@gmail.com)

URL<http://mirokumusubi.blog115.fc2.com/> (ブログ)

<http://inorinowa.org/> (ホームページ)